前回の協議会における委員からの意見に対する回答一覧

資料1

委員からの質問・ご意見など			回答及び検討結果等	担当課
1	前田委員	○高校生1人あたりの学校図書館の貸出冊数と県民1人あたりの貸出冊数がほぼ同じという報告があった。高校生の読書活動を推進することが、子供のうちに本を読んでいない人は大人になっても本を読まないという課題を解決することになるのではないか。	○家庭環境の調査につきましてはプライバシーの観点等から難しい面がありますので、調査方法、設問の仕方などについて検討します。 ⇒家庭環境の調査につきましては、プライバシーの観点等から難しい面があります。なお、読書活動の推進につきましては、今後も県立図書館や学校図書館協議会等と連携しながら行っていく予定です。	高等学校課
2	加藤委員長	○あまり読書をしない子どもの家庭環境についての調査はあるか。「なぜ、本を読まないか」について調べると参考になるのではいか。		
3	前田委員	○高等学校課のオリジナルアンケートにより読書をしない子どもの割合が分かってきたが、電子書籍は読書の中に含まれているのか。 ○スマホも一般化されてきているので、電子書籍も読書として扱ってもよいのではないか。	○電子書籍を読書に含めているかについては分析ができておりません。設問を極端に変えると数値の変化が見られませんので、設問の仕方も含め、電子書籍の取り扱いにつきましては検討します。 ⇒アンケートの設問項目につきましては、本年度実施分は変更していません。設問項目に「電子書籍を含む」と明記した方が読書率の数値が上がるのではないかというご意見を昨年度いただいておりました。従来の設問項目には、「マンガを除く」という文言がありますので、これにさらに「○○を含む」「○○を除く」等の文言を追加していくのかどうかということにつきましては、今後も慎重に検討します。	高等学校課
6	花房委員	○読書ボランティア養成事業について、講座の周知が更に必要ではないか。 ○地域別の読書ボランティアの活動状況について分からないか。	○各課の取組を通じて地域で読書活動に取り組んでいる方々に周知してまいります。また、市町村の教育長や担当者へも訪問等を通じて周知してまいります。 ○読書ボランティア数の推移（3年間隔）、読書ボランティアが活動する学校の割合の調査を実施しております。これまで、地域別の状況の分析まではできておりませんでしたが、調査方法や設問の仕方の検討とともに分析してまいります。 ⇒平成29年度読書ボランティア調査の結果と市町村の15歳未満の人口により分析。（参考資料③） 　津野町や土佐町等、基本的に読書活動が活発な市町村ではボランティアの人数も多い傾向がある。一方で、図書館が設置されていない中土佐町や三原村、大豊町等においても、15歳未満の人口に対するボランティアの人数が多い自治体があり、読書に対する地域住民の協力が得られていると考えられます。 　全体的には読書ボランティア数は市町村によって差が認められ、県内の平均を大きく下回る自治体も少なくないことから、そうした地域に養成講座への参加を働きかけることが必要とされている。	生涯学習課
7	花房委員	○全く読書をしない子どもたちが、なぜ読書をしないのか、子どものライフスタイルがどのように変わり、不読率に影響しているか分からないか。	○詳細な分析ができておりませんでした。しかしながら、学年が上がるにつれて不読率は上昇する傾向にあり、ライフスタイルが不読率に影響しているのではないかと予測されます。調査方法につきましては、プライバシーの面もありますので検討します。 ⇒平成30年度の文化庁の調査（調査対象は全国16歳以上の男女）では、読書量が減っている理由として、「仕事や勉強が忙しくて読む時間がない」（49.4%）という回答が最も多いという結果が出ています。スマートフォンやゲーム機、パソコンなどの「情報機器で時間が取られる」と答えた割合は若年層ほど高く、16～19歳については73.5%だということです。高知県の高校生のみを対象として、読書とライフスタイルの因果関係についての調査を行っているわけではありませんが、高知県の高校生についても、文化庁の調査結果と同様ではないかと考えています。	高等学校課